



2019年3月1日

各 位

会社名 日本電信電話株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 澤田 純
(コード番号9432 東証第一部)

2019年度事業計画の認可申請について

日本電信電話株式会社及び当社子会社である東日本電信電話株式会社ならびに西日本電信電話株式会社は、2019年度事業計画について、本日、総務大臣に認可申請を行いましたので別紙の通りお知らせいたします。

本件に関するお問合せ先
日本電信電話株式会社 IR 室
松本、木村
Tel :03-6838-5481

2019年3月1日

2019年度事業計画の認可申請について

日本電信電話株式会社（NTT）は、2019年度事業計画（単体）について、本日、次のおり総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部門 事業計画担当

Tel : 03-6838-5151

E-Mail : jigyoun@hco.ntt.co.jp

情報通信については、FTTHやLTE等のブロードバンド通信環境の充実やスマートフォン・タブレット等の普及・浸透に加え、クラウドコンピューティングの利用拡大や、AI、ビッグデータ、IoT等の新たな技術が急速に進展している。これらに伴い、さまざまなデータが蓄積され、その利用環境の整備を図ることにより、データの分析・活用が進み、人々の生活における利便性や各産業における効率性の向上等、幅広い分野で新たな価値の創造・提供が可能となっている。

こうした情報通信市場においては、様々な事業者が、既存の業種・業態の枠組みを超えた連携によりICTの利活用を通じ、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、またそれ以降の持続的な経済成長、地方創生への寄与、少子高齢化等の社会的課題の解決のため、多様で革新的な新規サービスの創出に努めてきている。

一方で、高度化・複雑化するサイバーセキュリティ上の脅威や災害対策への取り組み強化等、安心安全な社会システムの運営及び豊かな国民生活の実現に向けた情報通信の役割はより重要となってきている。

当社は、このような情報通信をとりまく環境の中で、ユニバーサルサービスの確保に寄与するため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下、「東西地域会社」という。）に対する必要な助言、あっせん、その他の援助を行うとともに、情報通信の基盤となる電気通信技術に関する研究開発の推進に努めていく考えである。

また、平成30年11月に発表した中期経営戦略「Your Value Partner 2025」に基づき、事業活動を通じて様々なパートナーと共に社会的課題解決に取り組ん

でいく。具体的には、B2B2Xモデルの推進をはじめとしたお客様のデジタルトランスフォーメーション支援、自らのデジタルトランスフォーメーション推進、人・技術・資産の活用、ESG経営の推進・株主還元の充実による企業価値の向上に取り組み、グループ全体の発展に向けた経営を推進していく。

その取り組みにおいては、現行法の枠組みの下で公正競争条件を確保して進めていく考えである。

平成31年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方にに基づき、デジタルサービスやデータマネジメントを活用したB2B2Xモデルの拡大、第5世代移动通信システム「5G」のプレサービスの提供、グローバルビジネスの競争力強化と成長加速、街のデジタル化を推進する新たな街づくりに向けた取り組み等を推進していくことにより、持続的な事業成長を図っていく。

また、先進的なブロードバンドネットワークの構築や多彩なサービスの提供に加えて、オープンイノベーションを継続・強化し、新たなビジネスモデルを支える技術や人材を生み出す研究開発活動により、将来にわたって安定した事業の発展を期するとともに、これらの成果をお客様、株主の皆様及び社会に還元できるよう努めることとする。

さらには、安心・安全なICT基盤確保に向けた災害対策への更なる取り組みを推進していく。

平成31年度事業計画においては、以上の考え方をふまえ、次の項目に重点をおいて事業経営を行うこととし、その遂行にあたっては経営環境の変化に即応しつつ

弾力的に行う。

1. 助言・あっせん等

当社は、東西地域会社に対し、適切な株主権の行使を行うとともに、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの確保に向けて、電気通信ネットワークの品質及び高度化に係わる企画・調整、天災等非常事態の発生時における統括・調整機能の発揮、効率的な資金調達の実施及び資材調達の方針策定等、必要な助言、あっせん、その他の援助を行っていく。

あわせて、東西地域会社を含めたグループ各社に対し、事業経営の効率化・事業機会の拡大等に関する経営支援、グループの中核となる人材の育成支援、コンプライアンスの徹底等を実施していく。

2. 基盤的研究開発の推進

ネットワーク基盤技術、新たなサービスやアプリケーションの基盤となる技術、先端及び基礎的な技術の調和を図りながら、より付加価値の高い研究開発を推進するとともに、他研究機関をはじめパートナー企業等と連携したイノベーションや国内外との技術交流、普及・標準化活動等に引き続き積極的に努めていくこととする。

また、これらの基盤的研究開発については、その成果を活用し継続的な費用負担に応じる東西地域会社等からの基盤的研究開発収入により、一層の効率化を図りつつ継続的に実施することとする。

具体的には、次の項目について重点的に研究開発を推進する。

(1) インフラ系研究開発

あらゆるものを「つなぐ」ための情報ネットワーク社会基盤を発展させるために、情報ネットワークを利用するお客様やサービス事業者の多様なニーズに柔軟に応えられる経済性の高いネットワークの実現のための研究開発に取り組む。

具体的には、汎用装置を組み合わせる柔軟なネットワークを実現する転送系機能の技術や、ソフトウェアにより需要に応じて柔軟に規模を変更できる高スケール性と冗長性を持つサーバアーキテクチャ、これらのネットワーク機能の制御技術等に加え、音声ネットワークのIP化への円滑なマイグレーションに向けた通信技術・装置にかかる研究開発を推進する。

また、重要な社会インフラである通信設備の維持管理に関する技術や災害に強いネットワークの構築に資する研究開発、IP網の特性を活かした音声・映像等の多様なサービスの融合等、異なる領域に適用可能な共通のネットワーク基盤の実現に向けた研究開発を推進する。

(2) ユーザ系研究開発

人々の生活をより豊かに快適にする先進的なサービスの創造に向けて、通信技術とコンピュータ技術を融合した、メディア処理、パーソナライズ、クラウド、セキュリティ等の技術に関する研究開発に取り組む。

具体的には、メディア同期技術や次世代映像圧縮技術等を複合的に用いた超高臨場感の映像をリアルタイムに配信する技術、当社の開発したAI技術である「cor evo」等を用いてユーザの状況や意図を理解し、違和感のない対話を可能にする技術、AIやIoTを支えるセンサーやロボットを連携させるクラウド対応型のデバイス

連携制御プラットフォーム、IoTの進展に伴う環境変化を見据えた認証・暗号化やサイバー攻撃対応等のセキュリティ関連技術の研究開発を推進する。

また、グループ内のセキュリティ技術者を育成すると同時に、産業界全体のスキル向上に向けた他企業や大学等への支援活動も行っていく。

(3) 基礎技術研究開発

日本の情報通信の創意ある向上と発展に寄与し、将来の情報通信を支える技術研究における先導的な地位を確保するための基礎技術の研究開発に取り組む。

具体的には、1Tbpsを超える次世代の大容量光伝送基盤の実現を目指した超高速光伝送技術、光デバイス・集積ナノフォトニクス技術等の研究を推進する。

また、現状の情報処理能力を凌駕する量子コンピューティング関連技術や、環境負荷やユーザの利便性向上に配慮した先端材料・デバイスの研究、多様なシーンにおける人間の感覚・運動・情動メカニズムの科学的解明等、革新的な原理・新概念の研究もあわせて推進する。

以上についての設備投資計画の概要は別表のとおりである。

別表

平成31年度設備投資計画

(単位:億円)

項目	所要見込額
1. 研究施設	190
2. 共通施設等	30
合計	220

別添-1
(添付資料)

平成31年度収支計画

(単位:億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	6,130 (注)
営 業 外 収 益	210
計	6,340
費 用 の 部	
営 業 費 用	1,370
営 業 外 費 用	230
計	1,600
経 常 損 益	4,740

(注) このうち、基盤的研究開発収入は1,000億円、
グループ経営運営収入等は250億円である。

別添-2
(添付資料)

平成31年度資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	5,480
営 業 収 入	5,270
営 業 外 収 入	210
資 本 的 収 入	4,770
長 期 借 入 金 及 び 社 債	2,050
そ の 他 の 資 本 的 収 入	2,720
預 り 消 費 税	130
前 年 度 よ り の 繰 越 金	10
計	10,390
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	1,370
営 業 支 出	1,160
営 業 外 支 出	210
資 本 的 支 出	7,120
設 備 投 資	220
そ の 他 の 資 本 的 支 出	6,900
決 算 支 出	1,790
仮 払 消 費 税	100
翌 年 度 へ の 繰 越 金	10
計	10,390

2019年3月1日

2019年度事業計画の認可申請について

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)は、2019年度事業計画(単体)について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 経営管理部門

T e l : 03-5359-2997

情報通信は社会経済活動に欠くことのできない基盤として、国民生活の利便性の向上や地域の活性化、企業活動の効率化、新たなビジネスの創出及び産業全般の国際競争力の強化への貢献が大いに期待されている。

また、その市場はブロードバンド化・グローバル化の進展、A I・ビッグデータ・I o Tの活用やクラウドコンピューティングの進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・W i - F i 対応端末の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展している。

地域通信市場についても、光アクセスを基盤としたサービス競争の激化、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それらに伴うお客様の利用用途の多様化やデータ通信量の増加など、大きく変化している。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスをより一層徹底し、公正競争の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、今後とも良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供、災害やサイバーセキュリティへの脅威・データ通信量の増大に対応できる高度かつ強靱な通信ネットワークの構築、大規模自然災害等の際の迅速な復旧等の取り組みを通じて社会的インフラとしての信頼性を確保し、ネットワークのマイグレーションについても適切に対応していく。

これに加え、次世代ネットワーク（N G N）を活用した新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”、“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド環境の充実と光サービスの更なる利用層拡大に努め、I C T利活用の促進による地方創生、働き方改革、生産性・利便性向上等の実現に貢献することにより、少子高齢化やそれに伴う人口減少、C O 2削減等の経済的、社会的課題の解決に尽力し、豊かな社会の実現や、その持続的な発展に貢献していく。

平成31年度の事業経営にあたっては、この基本的考え方に基づき、家庭や地域コミュニティにおける生活に密着したI C Tの新たな利用シーンの創出、W i - F i等を活用したI C T利用環境の充実、ビジネスユーザ向けのサービス開発・提供等を通じて、光アクセスのより一層の普及拡大と利活用促進に努めるとともに、N G Nによるブロードバンドネットワーク環境の更なる高度化・強靱化を実現し、デジタルトランスフォーメーションの進展に寄与していく。

また、このネットワーク基盤の上に、光I P電話や映像サービスはもとより、保守・サポートまでも含めた幅広いサービスを提供することに加え、様々な業種の企業・研究

機関等との更なる連携を進め、新しいサービス創造も含めたお客様にとって付加価値が高く使い勝手のよいサービスを開発・提供することにより、「地域とともに歩むICTソリューション企業」として、お客様の課題解決に貢献していく。さらに当社は、光コラボレーションモデルにより、あらゆる分野のサービス提供事業者の世界最高水準のネットワークを基盤としたサービスを適正かつ公平に提供し、多様な価値創造を下支えしていく。

その一方、更なる経営の効率化・生産性向上を図り、経営基盤の安定・強化と、将来にわたっての安定した事業の発展を期し、これら施策の成果をお客様、地域社会、更には持株会社を通じてNTT株主の皆様に還元できるように努めていく。

以上の考え方に立ち、今年度の事業経営を次の項目に重点を置き行うが、その遂行にあたっては経営環境の変化に柔軟に即応しつつ弾力的な事業運営に努めていくこととする。

1. 音声伝送サービス

(1) 加入電話

加入電話については、移転を含め、すべての需要に即応することとしており、平成31年度末の加入数は、約751万加入となる見込みである。

項目	計画数
増設	▲60万加入
移転	88万加入

(2) 福祉電話

福祉社会の進展に伴い、電気通信サービスに対する福祉面での社会的要請に応えるため、シルバーホン（あんしん、めいりょう、ひびき、ふれあい）等の福祉関係商品の提供を推進することとする。

項目		計画数
シルバーホン	あんしん	25百個
	めいりょう	0百個

(3) 公衆電話

公衆電話については、社会生活上の安全および戸外における最低限の通信手段の確保を図りつつ、利用促進及び災害等緊急時に備え、設置場所の公開など、利便性向上の取り組みに引き続き努める。なお、平成31年度末の施設数は、約69千個となる見込みである。

項 目	計 画 数
公衆電話	▲1千個

(4) 総合デジタル通信サービス

総合デジタル通信サービスについては、平成31年度末の回線数は、INSネット64が約888千回線、INSネット1500が約10千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
INSネット64	▲86千回線
INSネット1500	▲1千回線

2. データ伝送サービス

拡大するブロードバンドサービスの需要に対応し、ひかり電話や映像等の光ならではのサービスの訴求により光アクセスサービスの普及拡大に努めるとともに、多様なサービスの提供に努めていく。なお、平成31年度末のフレッツ光契約数は、約1,229万契約となる見込みである。

項 目	計 画 数
フレッツ光	40万契約

(光コラボレーションモデルを含む)

3. 専用サービス

専用サービスについては、平成31年度末の回線数は、一般専用サービスが約98千回線、高速デジタル伝送サービスが約27千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
一般専用サービス	▲4千回線
高速デジタル伝送サービス	▲11千回線

4. 電報サービス

電報サービスについては、サービスの充実・業務の効率化を推進するためのシステム維持等を実施する。

5. 電気通信施設の改良・高度化

(1) アクセス網の光化

アクセス網の光化については、ブロードバンドサービスの需要等に対応しつつ、効率的に推進する。

項 目	計 画 数
加入者光ケーブル	100万心Km

(2) 通信網

通信網については、ブロードバンドサービス需要等に対応しつつ、サービスの高度化及びネットワークの効率化等を推進する。

(3) 防災対策

防災対策については、電気通信設備の災害対策、緊急通信の確保対策、大規模災害等を考慮した危機管理・復旧体制の強化及び災害発生後の情報流通支援への取り組み等、必要な対策を推進する。

(4) 通信線路の地中化

通信線路の地中化については、通信設備の信頼性の向上、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上等の観点から、行政、自治体、他企業との連携を図りつつ推進する。

(5) 施設整備

施設整備については、安定的かつ良好なサービスに向けて、ケーブルの取替等を実施し、お客様サービスの維持並びに作業の安全、社会環境との調和、通信システムの維持安定化を図る。

また、電気通信施設の改良・高度化にあたっては、既存設備の徹底活用等によるコストの低廉化を推進する。

6. 研究開発の推進

経営基盤の安定・強化を図り、お客さまに快適な通信サービスを提供するため、電気通信ネットワークの高度化を図るネットワークシステムやアクセスシステムの研究開発を推進する。また、電気通信ネットワークを通して、お客様が安全で便利な情報通信サービスを自由に選択できるように、AI 技術の活用、IoT プラットフォーム、セキュリティ等の研究開発や、電気通信ネットワークを活用した付加価値事業等、新たな市場開拓に関する研究開発についても推進する。

以上の主要サービス計画及び設備投資計画の概要は別表のとおりである。

別表－1

平成31年度 主要サービス計画

区 別	単 位	計 画
音声伝送サービス		
加入電話		
増 設	万加入	▲ 60
移 転	万加入	88
福祉用電話(シルバーホン)	百個	26
公衆電話	千個	▲ 1
総合デジタル通信サービス		
INSネット64	千回線	▲ 86
INSネット1500	千回線	▲ 1
データ伝送サービス		
フレッツ光 (光コラボレーションモデルを含む)	万契約	40
専用サービス		
一般専用サービス	千回線	▲ 4
高速デジタル伝送サービス	千回線	▲ 11

別表－2

平成31年度 設備投資計画

(単位:億円)

区 別	所要見込額
	(注)
1. サービスの拡充・改善	2,300
(1) 音 声 伝 送	1,310
(2) デ ー タ 伝 送	130
(3) 専 用	850
(4) 電 報	10
2. 研 究 施 設	20
3. 共 通 施 設 等	180
合 計	2,500

(注)このうち、アクセス網の光化分は約850億円である。

別添－1
 (添付資料)

平成31年度 収支計画

(単位:億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	15,840
音 声 伝 送 収 入	4,920
デ ー タ 伝 送 収 入	2,530
専 用 収 入	4,910
電 報 収 入	90
そ の 他 の 営 業 収 入	3,390
営 業 外 収 益	70
計	15,910
費 用 の 部	
営 業 費 用	13,840
業 務 運 営 費	10,770
租 税 公 課	730
減 価 償 却 費	2,340
営 業 外 費 用	20
計	13,860
経 常 損 益	2,050

別添-2
(添付資料)

平成31年度資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	18,040
営 業 収 入	17,970
営 業 外 収 入	70
資 本 的 収 入	0
長 期 借 入 金 及 び 社 債	0
そ の 他 の 資 本 的 収 入	0
預 り 消 費 税	1,380
前 年 度 よ り の 繰 越 金	1,810
計	21,230
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	14,020
営 業 支 出	14,000
営 業 外 支 出	20
資 本 的 支 出	3,160
設 備 投 資	2,500
そ の 他 の 資 本 的 支 出	660
決 算 支 出	2,020
仮 払 消 費 税	1,050
翌 年 度 へ の 繰 越 金	980
計	21,230

2019年3月1日

2019年度事業計画の認可申請について

西日本電信電話株式会社(NTT西日本)は、2019年度事業計画(単体)について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 広報室

T e l : 06-4793-2311

情報通信は、A I、ビッグデータ、I o T等の進展による新たなI C T社会の形成を通じて、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上、地方創生等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところである。

また、情報通信市場は、ブロードバンド化・グローバル化の進展、スマートデバイスやソーシャルメディア等の普及により、ニーズや利用形態の高度化・多様化が更に進み、ビッグデータ、I o Tの活用、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスの拡大など、市場構造の変化が進展している。地域通信市場においては、光アクセスやC A T Vを利用したブロードバンドサービスのキャリア間競争に加え、モバイルの高速化によるサービス間競争が進み、固定と移動、通信と放送、更には、多様な無線端末の活用によるサービスの融合が進展するなど、大きく変化してきている。

N T T西日本はこのような厳しくかつ激変する事業環境の中、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供に努め、ネットワークのI P化への円滑なマイグレーションの推進、I C T基盤となる光アクセス網の充実、公正な電気通信市場形成への寄与、応用的研究開発の推進等、電気通信における信頼性・公共性の確保などに努めていく。

また、現行法の枠組みの下で公正競争条件の厳格な確保、及びコンプライアンスの徹底に努めつつ、“光”の特性を活かしたオープンな次世代ネットワーク（N G N）の提供やW i - F iプラットフォーム等の拡充により、お客様が“より快適で安心・安全に”、“いつでもどこでも何にでも”つながるブロードバンドネットワーク環境を実現するとともに、お客様の“利用形態に合わせた多彩なサービス”の提供等、光サービスの利用拡大を通じてI C Tを活用しながら新たなライフスタイルの創造や課題解決を図り、便利で豊かな社会の実現に貢献していく。

平成31年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方にに基づき、ブロードバンドサービスにおいて、より快適で安心・安全な次世代ネットワーク（N G N）の提供を進め、光アクセスラインを利用したひかり電話や、映像配信サービス、ビジネス向けサービスの展開、更には多様なサービス提供事業者への光コラボレーションモデルの適正かつ公平な提供やアライアンスの推進による新たなサービスの創造により、お客様の利便性向上に努める。また、地域密着型の営業活動を通じて、お客様のご意見・ご要望等への確かつ迅速な対応を行うとともに、最新技術、設備・拠点等の経営資源を活かし、社会の課題解決に向けたI C Tソリューション提案の推進、地域への最先端サービスの提供、サービス・品質の向上に努め、地域社会・経済の活性化に貢献する。

あわせて、社会的なインフラの提供を担う事業者として、ブロードバンドアクセスやひかり電話などサービスの安定的提供の確保、設備事故の未然防止、大規模災害を想定した設備対策の強化、および災害等有事の際の復旧や被災者及び関係者への多様な通信手段の提供等における、グループ総力を挙げた活動を通じてお客様の信頼にお応えするなど、安心・安全な社会の実現に貢献する。また、自らのデジタルトランスフォーメーションにより一層の経営の効率化に努め、経営基盤の安定・強化を図る。

さらには、接続の円滑化とネットワークのオープン性の確保に向けた取組み、人材の育成、グループ企業とも連携した新規事業の展開、環境負荷軽減への貢献などを積極的に推進することにより、将来にわたって安定した事業の発展を期するとともに、これらの施策の成果をお客様、地域社会、また持株会社を通じて株主の皆様還元できるように努めることとする。

平成31年度においては、以上の考え方に立ち、次の項目に重点をおいて事業経営を行うこととし、その遂行にあたっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行っていく。

1. 音声伝送サービス

(1) 加入電話

加入電話については、移転を含め、すべての需要に即応することとしており、平成31年度末の加入数は、約768万加入となる見込みである。

項 目	計 画 数
増 設	▲57万加入
移 転	80万加入

(2) 福祉電話

福祉社会の進展に伴い、電気通信サービスに対する福祉面での社会的要請に応えるため、シルバーホン（あんしん、めいりょう、ひびき、ふれあい）等の福祉関係商品の提供を推進することとする。

項 目		計 画 数
シルバーホン	あんしん	20百個
	めいりょう	1百個

(3) 公衆電話

公衆電話については、社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段の観点から設置している公衆電話を維持しつつ、ご利用の少ない公衆電話の見直しを進めることとする。また、車いす利用者用公衆電話ボックスの継続的な維持など、福祉サービスの提供に努める。なお、平成31年度末の施設数は、約83千個となる見込みである。

項 目	計 画 数
公 衆 電 話	▲2千個

(4) 総合デジタル通信サービス

総合デジタル通信サービスについての平成31年度末の回線数は、INSネット64が約913千回線、INSネット1500が、約6千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
INSネット64	▲73千回線
INSネット1500	▲1千回線

2. データ伝送サービス

拡大するブロードバンドサービスの需要に対応し、“光”を中心としたアクセスサービスの充実、及び多彩なサービスの提供に努める。なお、平成31年度末のフレッツ光契約数は、約944万契約となる見込みである。

項 目	計 画 数
フレッツ光	20万契約

(光コラボレーションモデルを含む)

3. 専用サービス

専用サービスについては、平成31年度末の回線数は、一般専用サービスが約106千回線、高速デジタル伝送サービスが約14千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
一般専用サービス	▲3千回線
高速デジタル伝送サービス	▲17千回線

4. 電報サービス

電報サービスについては、サービスの充実・業務の効率化を推進するためのシステム維持等を実施する。

5. 電気通信施設の改良・高度化

(1) アクセス網の光化

アクセス網の光化については、ブロードバンドサービスの通信需要等に
あわせ、効率的に推進する。

項 目	計 画 数
加入者光ケーブル	4 5 万心Km

(2) 通信網

通信網については、ブロードバンドサービスの通信需要等に対応しつつ、
サービスの高度化及びネットワークの効率化等を推進する。

(3) 防災対策

防災対策については、電気通信設備の災害対策、緊急通信の確保対策、
大規模災害等を考慮した危機管理・復旧体制の強化及び災害発生後の情報
流通支援等、必要な対策を推進する。

(4) 通信線路の地中化

通信線路の地中化については、通信設備の信頼性の向上、安全で快適な
通行空間の確保、都市景観の向上等の観点から、行政、自治体、他企業と
の連携を図りつつ推進する。

(5) 施設整備

施設整備については、安定的かつ良好なサービス提供に必要なケーブルの取替等を実施し、お客様サービスの維持並びに作業の安全、社会環境との調和、通信システムの維持安定化を図る。

また、電気通信施設の改良・高度化にあたっては、既存設備の徹底活用等によるコストの低廉化を推進する。

6. 研究開発の推進

I C TやI o T技術を活用した社会の課題解決に向け、以下3項目を柱とした技術領域の試験研究施策を推進する。

- (1) I o T向けのネットワーク技術およびA I技術の活用に向けた検討
- (2) 低コストでの高速・大容量ネットワークの実現、オペレーション業務の高度化・効率化の実現に向けた検討
- (3) 多様化するユーザ環境の変化に対応し、データとデバイスの活用を促進するセキュリティ対策技術の確立、およびあらたな脅威への対策高度化の検討

以上の主要サービス計画及び設備投資計画の概要は別表のとおりである。

別表-1

平成31年度主要サービス計画

区 別	単 位	計 画
音声伝送サービス		
加入電話	万加入	▲57
増設		
移転	万加入	80
福祉用電話（シルバーホン）	百個	21
公衆電話	千個	▲2
総合デジタル通信サービス		
INSネット64	千回線	▲73
INSネット1500	千回線	▲1
データ伝送サービス		
フレッツ光	万契約	20
（光コラボレーションモデルを含む）		
専用サービス		
一般専用サービス	千回線	▲3
高速デジタル伝送サービス	千回線	▲17

別表-2

平成31年度設備投資計画

(単位：億円)

項 目	所要見込額
1. サービスの拡充・改善	(注) 2,140
(1) 音声伝送	1,300
(2) データ伝送	150
(3) 専 用	670
(4) 電 報	20
2. 研 究 施 設	20
3. 共 通 施 設 等	140
合 計	2,300

(注) このうち、アクセス網の光化分は約650億円である。

別添- 1

(添付資料)

平成 31 年度 収 支 計 画

(単位：億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	13,400
音 声 伝 送 収 入	4,730
デ ー タ 伝 送 収 入	1,980
専 用 収 入	3,850
電 報 収 入	100
そ の 他 の 営 業 収 入	2,740
営 業 外 収 益	40
計	13,440
費 用 の 部	
営 業 費 用	12,350
業 務 運 営 費	9,660
租 税 公 課	650
減 価 償 却 費	2,040
営 業 外 費 用	80
計	12,430
経 常 損 益	1,010

別添-2

(添付資料)

平成31年度資金計画

(単位：億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	14,590
営 業 収 入	14,550
営 業 外 収 入	40
資 本 的 収 入	2,050
長 期 借 入 金 及 び 社 債	2,050
そ の 他 の 資 本 的 収 入	0
預 り 消 費 税	1,180
前 年 度 よ り の 繰 越 金	50
計	17,870
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	11,540
営 業 支 出	11,460
営 業 外 支 出	80
資 本 的 支 出	4,350
設 備 投 資	2,300
そ の 他 の 資 本 的 支 出	2,050
決 算 支 出	970
仮 払 消 費 税	960
翌 年 度 へ の 繰 越 金	50
計	17,870